

2019年8月

1. 基本情報

- (1) 国名：スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：西部州コロombo県コロombo市
- (3) 案件名：コロombo南港東コンテナターミナル開発計画（Project for Development of East Container Terminal in Colombo South Port）
- (4) 計画の要約：
本計画は、コロombo南港東コンテナターミナルを整備・拡張することにより、同港において増大する貨物需要への対応を図り、もって物流の活性化及び産業の振興を通じたスリランカの質の高い成長の促進に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

スリランカは伝統的な親日国であり、多くの国際場裏で我が国の立場を支持している。また、同国はシーレーンの要衝に位置し、我が国にとって南アジア・中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で地政学的な重要性を有するとともに、地域の繁栄と安定の要としての役割を担っている。

スリランカのインド洋のハブとしての発展のためには、港湾開発を通じた連結性の強化が不可欠である。我が国は、1980年代からコロombo港の開発を支援し、同国の経済成長に寄与してきており、こうした協力が二国間の友好関係の基盤の一つとなっているところ。

2018年3月の日スリランカ首脳会談において、我が国はコロombo港などの港湾分野で「質の高いインフラ」整備を支援する旨を表明した。本計画の実施は、首脳会談でのコミットメントを着実な実行を通じた二国間の友好関係の維持・強化、更には「自由で開かれたインド太平洋」の実現に寄与するものである。

- (2) 当該国における港湾セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

スリランカでは、近年の堅調な経済成長に伴い、港湾の取扱貨物量が急増している。特に、国内最大の港であるコロombo港は、南アジア地域における有数の積み替え拠点として機能しており、現在のコンテナ貨物取扱量のうち約75%がインド等周辺国を対象とした積み替え貨物である。コロombo港の年間コンテナ取扱量は、2007年の約3.2百万TEU／年から2016年には約5.7百万TEU／年と10年で約1.7倍に増加し、近年のうちに取扱許容量である約7.5百万TEU／年に到達、また将来の需要予測として、2030年までに約9百万TEU、2050年までに約16百万TEUに及ぶと見込まれている（アジア開発銀行、2019）。コロombo港が今後の貨物取扱需要に対応し、国際競争力を高め、一定の地位を確保していくためには、同港の貨物取扱能力を増大させ、積み替え港としての機能をさらに高めていくことが急務である。

かかる状況を踏まえ、スリランカ政府は、2025年までの国家開発方針を定め

た「Vision 2025」において、2025年までにスリランカを世界有数の物流拠点とすることを旨とし、コロンボ南港東コンテナターミナルや西コンテナターミナルのインフラ整備やサービス改善の必要性を掲げている。「コロンボ南港東コンテナターミナル開発計画」（以下、「本計画」という。）は、コロンボ南港東コンテナターミナルの整備・拡張により、スリランカの物流の活性化、産業の振興、また域内における競争力の強化に貢献するものであり、スリランカ港湾セクターにおける重要事業に位置付けられている。

我が国は、「対スリランカ民主社会主義共和国別開発協力方針」（2018年1月）において「質の高い成長の促進」を重点分野の1つとして定め、物流の改善や国際的な連結性の向上のための運輸インフラの整備等の支援を行うこととしているところ、本計画は同方針とも一致する。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) コンテナターミナルの整備
- イ) 荷役機械（ガントリークレーン等）の調達
- ウ) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理）

② 期待される開発効果

コロンボ南港東コンテナターミナルの機能強化（コンテナ貨物取扱能力の増加（目標 240 万 TEU/年）、船舶入港隻数の増加、入港船の滞船時間の減少等）により、スリランカの物流の活性化及び産業の振興が見込まれる（詳細は協力準備調査で確認）。

③ 借入人：スリランカ民主社会主義共和政府

④ 計画実施機関／実施体制：スリランカ港湾公社

⑤ 他機関との連携・役割分担：特になし

⑥ 運営／維持管理体制：スリランカ政府はコロンボ南港東コンテナターミナルの運営／維持管理のための特別目的会社（SPC）を設立予定。協力準備調査において設立条件や形態等に係る詳細を検討予定。

(2) その他特記事項

- 本邦技術活用：本計画は、荷役機械や岸壁建設等に関する本邦技術活用条件（STEP）の適用を想定。
- 他の援助機関の対応：アジア開発銀行がスリランカ国内の主要港を対象とした「全国港湾マスタープラン」（2018年5月）、及び同マスタープランに基づく「コロンボ港開発計画」（2019年3月）の策定を支援。同マスタープランにおいて、本計画は優先度の高い事業に位置付けられている。
- 環境社会配慮カテゴリ：B
- ジェンダー：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

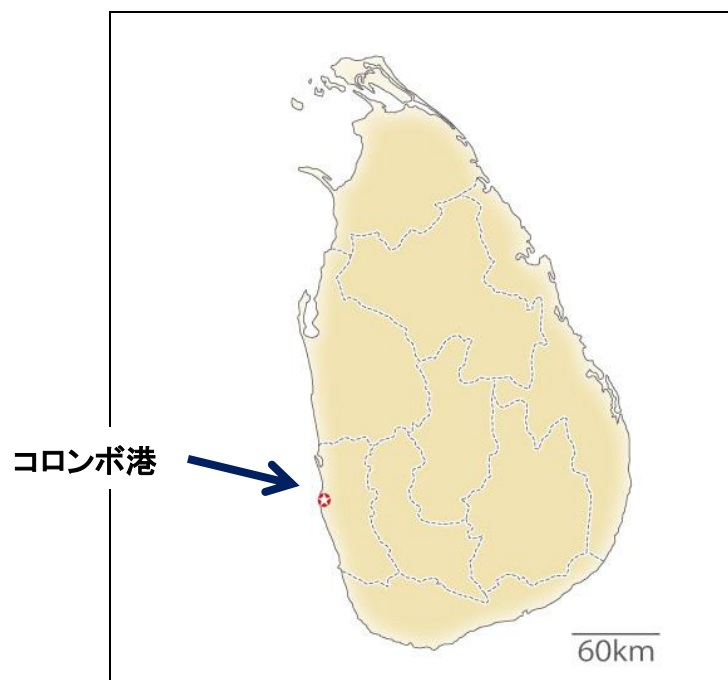
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

フィリピン共和国向けの円借款「バタンガス港開発計画」の事後評価等では、港湾整備事業における貨物取扱量の目標値の設定においては、GDPの予測値のようなマクロ的な視点のみならず、中長期的な産業構造の見通しや想定される顧客企業の要望や貨物を実際に取り扱う海運会社の動きなどを可能な限り考慮すべきであるとの教訓を得ている。右教訓を踏まえ、本計画では、協力準備調査において、スリランカ及び周辺国の中長期的な経済見通しや産業開発計画、またコロンボ港を利用する海運会社等の民間企業・関係者の意見や動向等を適切に踏まえ、貨物取扱量の需要予測を行う。

(了)

[別添資料] 地図

<スリランカ全島>

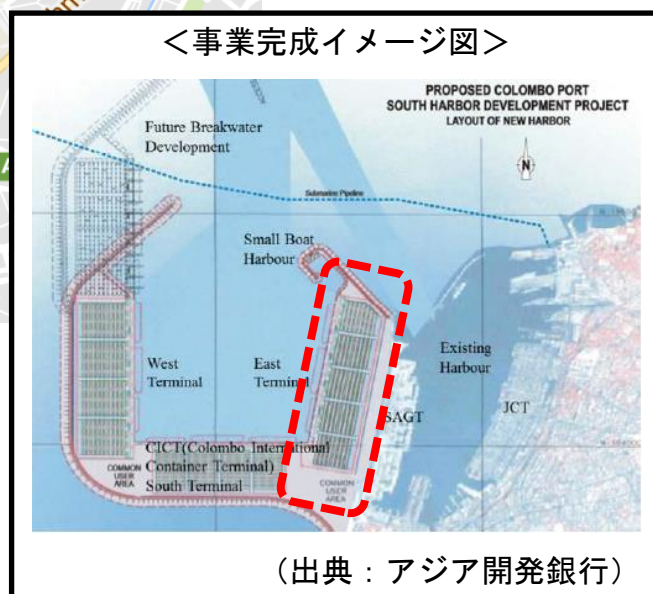


(出典：JICA)

<コロンボ港>



<事業完成イメージ図>



(出典：アジア開発銀行)